

平成 29 年 11 月 20 日  
 東京商工会議所  
 東京都事業引継ぎ支援センター

## 「東京都事業引継ぎ支援センター」平成 29 年度上半期の相談実績について ～新規相談社数（前年同期比 26.5%）、成約件数（同 3.4%増）ともに上半期で過去最多～

東京商工会議所が中小企業の事業承継を支援する機関として開設した「東京都事業引継ぎ支援センター」（以下「当センター」）の、平成 29 年度上半期（4—9 月）の相談実績がまとまりましたので、ご報告いたします。

当センターの平成 29 年度上半期の相談実績は、**新規相談社数が 439 社（前年同期比 26.5%増）、2 回目以降の相談者も含めた総相談件数が 661 件（同 10.5%増）、成約件数が 30 件（同 3.4%増）**といずれも上半期として過去最多の実績となりました。

	23年度 (10月開設)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (カッコ内 28年度上半期)	29年度 上半期	累 計
新規相談社数	38社	338社	490社	577社	636社	679社 (347社)	439社	3,197社
総相談件数	44件	476件	745件	922件	912件	1,190件 (598件)	661件	4,950件
成約件数	0件	5件	11件	27件	32件	41件 (29件)	30件	146件

29 年度上半期は新規相談社数が大幅に増加しました。新規相談社数を譲渡側相談社と譲受側相談社に区分すると、譲渡側相談社数 197 社（前年同期比 29.6%増）、譲受側相談社数 242 社（前年同期比 24.1%増）となり、譲渡側・譲受側のいずれの相談社も大幅に増加しています。この背景として、「親族内に後継者が不在な経営者のための事業承継相談窓口」という当センターの支援内容に対するニーズが年々高まっていることに加え、M&Aという取引に対する経営者の意識の変化（譲渡側：抵抗感の希薄化、譲受側：有効な成長戦略との認識）があると考えられます。

当センターは引き続き、事業承継の悩みを抱える中小企業経営者の公的支援機関として、第三者承継（M&A）等の相談を受け付け、事業承継M&Aの成約に向けた支援を行ってまいります。

### 【センター概要】

組織名： 東京都事業引継ぎ支援センター 設立日： 平成 23 年 10 月 3 日

所在地： 東京都千代田区丸の内 2-5-1 丸の内二丁目ビル 5F URL： <http://www.jigyō-hikitsugi.jp/>

事業概要：当センターは経済産業省が中小企業の第三者への事業承継（＝M&A）を支援する機関として、東京商工会議所に創設した公的機関であり、親族内に後継者が不在であるなど、事業承継に悩みを抱える中小企業経営者のサポートを無料で行っています。

相手先のマッチングから支援するケースのほかに、取引先や知人、従業員など既に相手先がある相談者に対しても、譲渡の方法や今後の交渉の進め方等のアドバイスをしています。譲渡契約書作成等は、M&Aに精通した弁護士等の専門家を活用することで、トラブルが後々起きないように、引継ぎ完了までをサポートしています。

<本件に関するお問い合わせ先>

東京都事業引継ぎ支援センター 木内・安本 TEL 03-3283-7555 メール： [hikitsugi@tokyo-cci.or.jp](mailto:hikitsugi@tokyo-cci.or.jp)